

経済産業公報

平成30年2月分 主要目次

(第18849号～第18867号)

公 示

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(1日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(1日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(6日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について(6日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第5条第1項の規定に基づく振興計画の変更の認定について(6日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第10条第1項の規定に基づく活性化計画の変更の認定について(6日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(9日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について 他1件(9日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第10条第1項の規定に基づく活性化計画の変更の認定について(14日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(14日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(15日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(16日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について(26日)
- 小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の証明に係る平成30年度年間証明対象数量について(27日)

輸出注意事項

- 第1号 「水銀に関する水俣条約の締約国について」の一部改正(27日)
- 第2号 「「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国について」の一部改正(27日)

関税割当公表

- 第87号の3 平成29年度下期のとうもろこし(コンスターチ用)の関税割当て(第2次公表)(1日)
- 第90号の3 平成29年度下期のでん粉等の関税割当て(第2次公表)(1日)
- 第1号 平成30年度のメキシコ産牛肉及び牛肉調製品の関税割当てについて(19日)
- 第2号 平成30年度のメキシコ産豚肉及び豚肉調製品の関税割当てについて(19日)
- 第3号 平成30年度のメキシコ産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当てについて(19日)
- 第4号 平成30年度のメキシコ産天然はちみつ関税割当てについて(19日)
- 第5号 平成30年度のメキシコ産生鮮オレンジ関税割当てについて(19日)
- 第6号 平成30年度のメキシコ産アガベシロップ関税割当てについて(19日)
- 第7号 平成30年度のメキシコ産トマトピューレー・ペースト関税割当てについて(19日)
- 第8号 平成30年度のメキシコ産オレンジジュース関税割当てについて(19日)
- 第9号 平成30年度のメキシコ産無糖トマトジュース関税割当てについて(19日)
- 第10号 平成30年度のメキシコ産トマトケチャップ関税割当てについて(19日)

- 第11号 平成30年度のメキシコ産その他のトマトソース関税割当てについて(19日)
- 第12号 平成30年度のメキシコ産ソルビトールの関税割当てについて(19日)
- 第13号 平成30年度のメキシコ産デキストリン関税割当てについて(19日)
- 第14号 平成30年度のマレーシア産生鮮バナナの関税割当てについて(19日)
- 第15号 平成30年度のチリ産冷凍牛肉関税割当てについて(20日)
- 第16号 平成30年度のチリ産牛の冷凍くず肉関税割当てについて(20日)
- 第17号 平成30年度のチリ産豚肉及び豚肉調製品の関税割当てについて(20日)
- 第18号 平成30年度のチリ産鶏肉関税割当てについて(20日)
- 第19号 平成30年度のチリ産トマトピューレー・ペースト関税割当てについて(20日)
- 第20号 平成30年度のタイ産生鮮バナナの関税割当てについて(20日)
- 第21号 平成30年度のタイ産生鮮パイナップルの関税割当てについて(20日)
- 第22号 平成30年度のタイ産豚肉調製品の関税割当てについて(20日)
- 第23号 平成30年度のタイ産甘しゃ糖みつの関税割当てについて(20日)
- 第24号 平成30年度のタイ産エステル化でん粉その他のでん粉誘導体の関税割当てについて(20日)
- 第25号 平成30年度のインドネシア産生鮮バナナの関税割当てについて(20日)
- 第26号 平成30年度のインドネシア産生鮮パイナップルの関税割当てについて(20日)
- 第27号 平成30年度のインドネシア産ソルビトールの関税割当てについて(20日)
- 第28号 平成30年度のフィリピン産鶏肉関税割当てについて(20日)
- 第29号 平成30年度のフィリピン産生

鮮パイナップルの関税割当てについて(20日)

第30号 平成30年度のフィリピン産ソーセージの関税割当てについて(21日)

第31号 平成30年度のフィリピン産豚肉調製品の関税割当てについて(21日)

第32号 平成30年度のフィリピン産マスコバド糖の関税割当てについて(21日)

第33号 平成30年度のフィリピン産甘しゅ糖みつの関税割当てについて(21日)

第34号 平成30年度のフィリピン産アイスクリームの関税割当てについて(21日)

第35号 平成30年度のスイス産乾燥牛肉の関税割当てについて(21日)

第36号 平成30年度のスイス産ナチュラルチーズの関税割当てについて(21日)

第37号 平成30年度のスイス産その他の砂糖菓子の関税割当てについて(21日)

第38号 平成30年度のスイス産無糖ココア調製品の関税割当てについて(21日)

第39号 平成30年度のスイス産チョコレート菓子の関税割当てについて(21日)

第40号 平成30年度のスイス産チーズフォンデュの関税割当てについて(21日)

第41号 平成30年度のベトナム産天然はちみつの関税割当てについて(21日)

第42号 平成30年度のペルー産豚肉の関税割当てについて(21日)

第43号 平成30年度のペルー産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当てについて(21日)

第44号 平成30年度のペルー産とうもろこしの関税割当てについて(21日)

第45号 平成30年度のペルー産トマトケチャップの関税割当てについて(21日)

第46号 平成30年度のペルー産その他のトマトソースの関税割当てについて(21日)

第47号 平成30年度のオーストラリア産馬の関税割当てについて(22日)

第48号 平成30年度のオーストラリア産牛くず肉及び牛肉調製品の関税割当てについて(22日)

第49号 平成30年度のオーストラリア

産豚肉、冷凍の豚臓器及び豚肉調製品の関税割当てについて(22日)

第50号 平成30年度のオーストラリア産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当てについて(22日)

第51号 平成30年度のオーストラリア産フローズンヨーグルト等の関税割当てについて(22日)

第52号 平成30年度のオーストラリア産ナチュラルチーズの関税割当てについて(22日)

第53号 平成30年度のオーストラリア産天然はちみつの関税割当てについて(22日)

第54号 平成30年度上期のオーストラリア産麦芽の関税割当てについて(22日)

第55号 平成30年度のオーストラリア産ソーセージ、均質調製品及び牛又は豚のレバーペーストの関税割当てについて(22日)

第56号 平成30年度のオーストラリア産その他の砂糖菓子の関税割当てについて(22日)

第57号 平成30年度のオーストラリア産無糖ココア調製品の関税割当てについて(22日)

第58号 平成30年度のオーストラリア産オレンジジュース及びりんごジュースの関税割当てについて(22日)

第59号 平成30年度のオーストラリア産エステル化でん粉その他のでん粉誘導体の関税割当てについて(22日)

第60号 平成30年度のモンゴル産カードドリンクの関税割当てについて(22日)

第61号 平成30年度のモンゴル産その他のチーズの関税割当てについて(22日)

第62号 平成30年度のモンゴル産天然はちみつの関税割当てについて(22日)

第63号 平成30年度のモンゴル産牛肉調製品の関税割当てについて(22日)

第64号 平成30年度のモンゴル産ラプシャヌードルの関税割当てについて(22日)

経済産業政策局

- 「企業単位」の規制改革が進んでいます！～グレーゾーン解消制度及び企業実証特例制度の活用結果～(平成29年10月～12月)(5日)
- 平成29年10～12月期地域経済産業調査(7日)

●地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました(8日)

●街元気プロジェクトまちづくり人材育成研修を開催します(13日)

●電子契約サービスに係る建設業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(13日)

●第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2018)経済産業大臣賞受賞事業が決定しました!(16日)

●空き家の賃貸借情報提供サービスに係る宅地建物取引業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(16日)

●民泊サービスの実施に係る旅館業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(20日)

調査統計グループ

- 12月の商業動態統計速報(2日)
- 経済産業省調査統計システム運用管理支援業務に関する民間競争入札実施要項(案)に関する意見募集要領について(2日)
- 11月の第3次産業活動指数(6日)
- 12月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(6日)
- 12月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- 12月の生産動態統計速報(金属製品工業)(6日)
- 12月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- 12月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(7日)
- 12月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- 12月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(7日)
- 12月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(8日)
- 12月の生産動態統計速報(電気機械工業)(8日)
- 12月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)
- 12月の生産動態統計速報(化学工業)(8日)
- 12月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)

- 12月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(9日)
- 12月の生産動態統計速報(繊維工業)(9日)
- 12月の生産動態統計速報(その他の工業)(9日)
- 12月の生産動態統計速報(鉱業)(9日)
- 12月の特定サービス産業動態統計確報(23日)
- 経済産業省企業活動基本調査規則の一部を改正するための省令案に対する意見公募要領について(28日)

通商政策局

- 世耕経済産業大臣がサウジアラビア王国及びアラブ首長国連邦に出張しました(1日)
- モンゴルで最先端太陽電池及び水素製造研究に関する公開講義を実施します～「世界最悪の汚染都市」から脱却する長期的経済協力～(5日)
- 大串経済産業大臣政務官が南アフリカ共和国、エジプト・アラブ共和国に出張しました(23日)

貿易経済協力局

- モンゴルで最先端太陽電池及び水素製造研究に関する公開講義を実施します～「世界最悪の汚染都市」から脱却する長期的経済協力～(5日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月分)(9日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)
- 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)
- 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成30年1月申請受付分)(22日)

産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成30年1月分)～排ガス中のダスト濃度自動計測器などのJISを制定・改正～(2日)
- 小口保冷配送サービスに関する国際標準化の議論が始まります～日本のサービスの適切な評価と海外市場の拡大を目指して～(5日)
- 計量法施行規則の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(8日)
- 日本発の「バイオセラミックスの再生医療用特性評価法」に関する国際規格が発行されました～再生医療分野における国際市場の獲得を目指して～(13日)
- 「緑の気候基金(GCF)プロジェクト形成促進セミナー」を開催します～参加者募集中です!～(15日)

製造産業局

- 小型ロケットSS-5205号機の打上げに成功しました(13日)
- “シリコンバレーD-Lab×経済産業省セミナー”を開催しました～D-Labの最新レポートを初公開～(14日)
- 大串経済産業大臣政務官が南アフリカ共和国、エジプト・アラブ共和国に出張しました(23日)

商務情報政策局

- 「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2018」グランプリが決定しました!～グランプリは、株式会社mediVR『Virtual Reality及び人工知能技術を利用したDual Task型運動リハビリテーション治療機器』～(1日)

- 【都市ガス】神奈川県内でガス漏えい爆発火災事故(重傷1名、軽傷1名)が発生しました(6日)
- 新たな「総合物流施策推進プログラム」を決定しました(9日)
- 【都市ガス】新潟県内で一酸化炭素中毒事故(軽症2名)が発生しました(9日)
- 電子契約サービスに係る建設業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(13日)
- 2020年ドバイ国際博覧会日本館基本計画を策定しました(14日)
- 電子レシートの標準仕様を検証する実験を行います～個人を起点とした購買履歴データの活用を通じて消費者理解向上を目指します～(14日)
- 【都市ガス】東京都内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(15日)
- 空き家の賃貸借情報提供サービスに係る宅地建物取引業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(16日)
- ポータブルリチウムイオン蓄電池(モバイルバッテリー)が電気用品安全法の規制対象となります(19日)
- 民泊サービスの実施に係る旅館業法の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(20日)
- 容器保安規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(21日)

資源エネルギー庁

- 世耕経済産業大臣がサウジアラビア王国及びアラブ首長国連邦に出張しました(1日)
- モンゴルで最先端太陽電池及び水素製造研究に関する公開講義を実施します～「世界最悪の汚染都市」から脱却する長期的経済協力～(5日)
- 「わたしたちのくらしとエネルギー」かべ新聞コンテストの受賞者を決定しました(7日)
- 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令案」及び「原子力発電施設解体引当金等取扱要領の一部を改正する通達案」に対する意見の募集について(13日)
- 石油統計速報(平成29年12月分)(14日)

- 「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等の一部を改正する訓令案」に対する意見の募集について(14日)
- 大串経済産業大臣政務官が南アフリカ共和国、エジプト・アラブ共和国に出張しました(23日)
- 省エネ法施行規則改正(案)及び工場等判断基準に係る告示改正(案)に対する意見公募要領について(26日)
- 工場等判断基準に係る告示改正(案)に対する意見公募要領について(27日)
- 「液化石油ガスの小売営業における取引適正化指針」を改訂しました～LPガスの取引適正化に向けて～(28日)
- 自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令の一部を改正する省令等についてに係る意見募集について(28日)

中小企業庁

- 消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(12月調査)の調査結果を取りまとめました(5日)
- 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に対する意見の募集について(23日)

経済産業局

- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(11月分)(1日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(1日)
- 最近の九州経済(11月分)(2日)
- 中国経済産業局管内経済動向(11月分)(5日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(21日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(12月分)(26日)

- 最近の九州経済(12月分)(26日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(28日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(15日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(19日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(23日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(23日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 12月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- 12月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- 12月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- 12月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(19日)
- 12月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- 12月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- 12月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- 12月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)

内閣府

- 1月の月例経済報告(5日)
- 12月の機械受注統計調査報告(28日)

総務省

- 12月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(8日)

- 12月の全国消費者物価指数(13日)
- 12月の労働力調査(速報)(15日)

財務省

- 12月中国国際収支状況(速報)(16日)
- 1月の貿易統計速報(26日)
- 1月の東京税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 1月の横浜税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 1月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 1月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 1月の神戸税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月4日～2月10日〕(2日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月11日～2月17日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月18日～2月24日〕(16日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月25日～3月3日〕(23日)

日本銀行

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成30年3月中において適用)(27日)

その他

- 貿易取引入門[®](16日)

人事異動

- 経済産業省局課長名簿(16日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(5日)(9日)(13日)(15日)(21日)(26日)(27日)